

組織改正の実施について

JAL グループは、更なる効率化、意思決定の迅速化を目指すとともに、セグメント体制の確立によるグループ連結経営の強化を図るため、2004年4月1日付で下記の通り組織を改正致します。

1. グループ経営会議体の新設・廃止

- (1)社会的責任への取り組みを強化する観点から、CSR 委員会を新設すると共に、地球環境委員会を CSR 委員会傘下の地球環境部会として位置付けます。
- (2)統合推進会議を廃止します。

2. 組織改正の内容

(1) 日本航空システム

- 1) IT システム統合プロジェクト本部を廃止します。(4月15日付)
- 2) 安全・環境保全推進室を廃止します。

(2) 日本航空インターナショナル(JALI)

- 1) 関連事業室を廃止します。
- 2) グループ内宣伝関連機能を株式会社 JAL ブランドコミュニケーション(JBC)へ集約することに伴い、宣伝部を廃止します。
- 3) 国内旅客事業企画室、国内旅客事業マーケティング企画室及び国内旅客事業営業部を廃止し、国内旅客事業業務部、国内旅客事業企画部及び国内旅客事業マーケティング企画部を新設します。
- 4) 整備本部に受託企画部を新設する。

(3) 日本航空ジャパン(JALJ)

- 1) 関連事業室を廃止します。
- 2) 監査役室及び法務部を新設します。
- 3) グループ内宣伝関連機能の JBC への集約に伴い、宣伝部を廃止します。
- 4) 国際旅客事業担当役員、国際旅客事業企画室、国際旅客事業マーケティング企画室、国際旅客事業営業部及び貨物事業担当役員を廃止します。
- 5) 国内旅客事業業務部及び国内旅客事業企画部を新設します。
- 6) マーケティング企画室に企画部を新設します。
- 7) 国内線における貨物安全管理業務(委託管理機能を含む)を担当する貨物品質企画部を新設します。
- 8) 空港・客室本部を廃止し、客室本部とオペレーション統括室に組替えます。
- 9) 客室本部に機内サービス部、客室 CS 推進部、客室訓練部、客室乗員企画部を新設します。

- 10) オペレーション統括室にオペレーション業務部(企画管理部から名称変更)、空港運営企画部(旅客サービス部から名称変更)、施設企画部、オペレーションコントロール部(運航統制部から名称変更)及び危機管理部を置きます。
- 11) 整備本部の整備訓練部、環境・安全部、補給部を廃止し、整備企画室(企画管理部から名称変更)を新設します。

(4) JALI と JALJ の地方組織

- 1) JALI、JALJ 両社長直下に位置する空港支店。(7 空港支店)
千歳空港支店、成田空港支店、東京空港支店、名古屋空港支店、大阪空港支店、関西空港支店、福岡空港支店
- 2) JALI、JALJ 両社長直下に位置する地域を代表する支店。(29 支店)
旭川支店、函館支店、釧路支店、北見支店、帯広支店、青森支店、秋田支店、仙台支店(東北支店から名称変更)、福島支店、新潟支店、盛岡支店、山形支店、金沢支店、富山支店、長野支店、高松支店、徳島支店、松山支店、高知支店、岡山支店、広島支店、山陰支店、山口・北九州支店(山口宇部支店から名称変更)、長崎支店、大分支店、熊本支店、宮崎支店、鹿児島支店、沖縄支店
- 3) 上記2)の支店直下の空港所。(25 空港所)
旭川空港所、函館空港所、釧路空港所、女満別空港所、青森空港所、秋田空港所、仙台空港所、福島空港所、新潟空港所、小松空港所、富山空港所、高松空港所、徳島空港所、松山空港所、高知空港所、岡山空港所、広島空港所、山口宇部空港所、長崎空港所、大分支所、熊本空港所、宮崎空港所、鹿児島空港所、沖縄空港所、宮古空港所
- 4) 上記2)の支店^(*)直下の空港駐在員事務所。(10 空港駐在員事務所)
帯広空港駐在員事務所、三沢空港駐在員事務所、山形空港駐在員事務所、花巻空港駐在員事務所、松本空港駐在員事務所、南紀白浜空港駐在員事務所、出雲空港駐在員事務所、北九州空港駐在員事務所、奄美空港駐在員事務所、徳之島空港駐在員事務所
(*) 空港駐在員事務所は、JALJ 社長直下の支店のみの傘下に位置します。
- 5) 現日本エアシステムの広州支店、上海支店、昆明支店、西安支店を廃止します。
- 6) 現日本航空関西空港支店の貨物郵便部を廃止します。

(5) ジャルセールス

- 1) 本社
 - ・ グループ内宣伝関連機能の JBC への集約に伴い、宣伝部を廃止します。
 - ・ e販売推進室を新設します。
 - ・ レベニューマネジメント室を廃止し、国際営業部内の企画機能に統合します。
- 2) 北海道支社
 - ・ 国内販売部、国際販売部、主催旅行販売部、顧客販売部を廃止し、販売部を

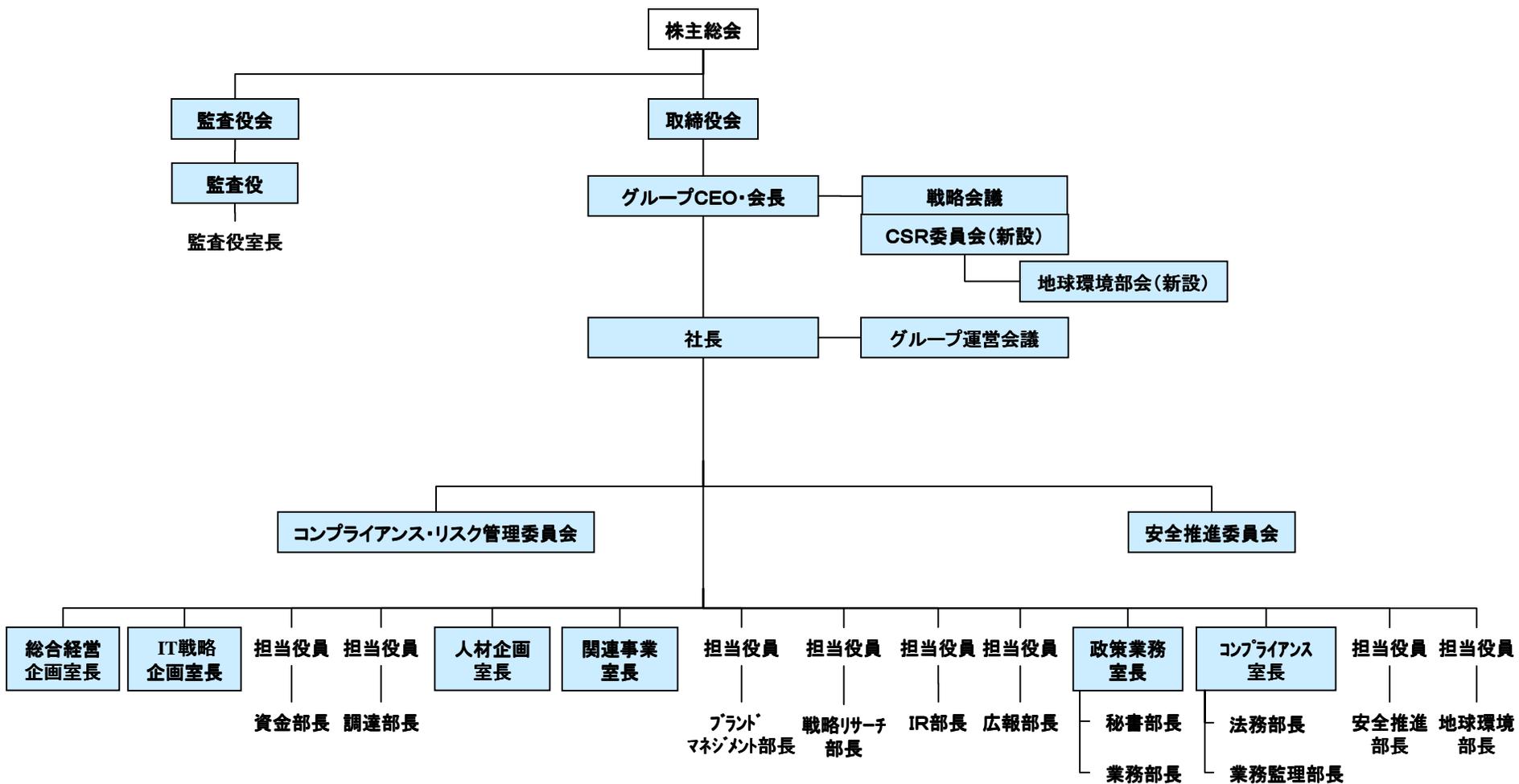
新設します。

- 3) 東日本支社
 - ・ 国内主催旅行販売部、台湾路線販売部を廃止します。
 - ・ 埼玉営業支店、前橋営業支店、宇都宮営業支店及び水戸営業支店を廃止し、北関東営業支店を新設すると共に、前橋・宇都宮・水戸の各営業所を置きます。
- 4) 中部支社
 - ・ 主催旅行部、顧客販売部を廃止します。
- 5) 西日本支社
 - ・ 国内販売業務部、国内主催旅行販売部、国際販売業務部、台湾路線販売室、海外主催旅行企画部を廃止します。
- 6) 九州支社
 - ・ 国内販売業務部、顧客販売部を廃止します。
 - ・ 北九州支店の名称を山口・北九州支店に変更します。

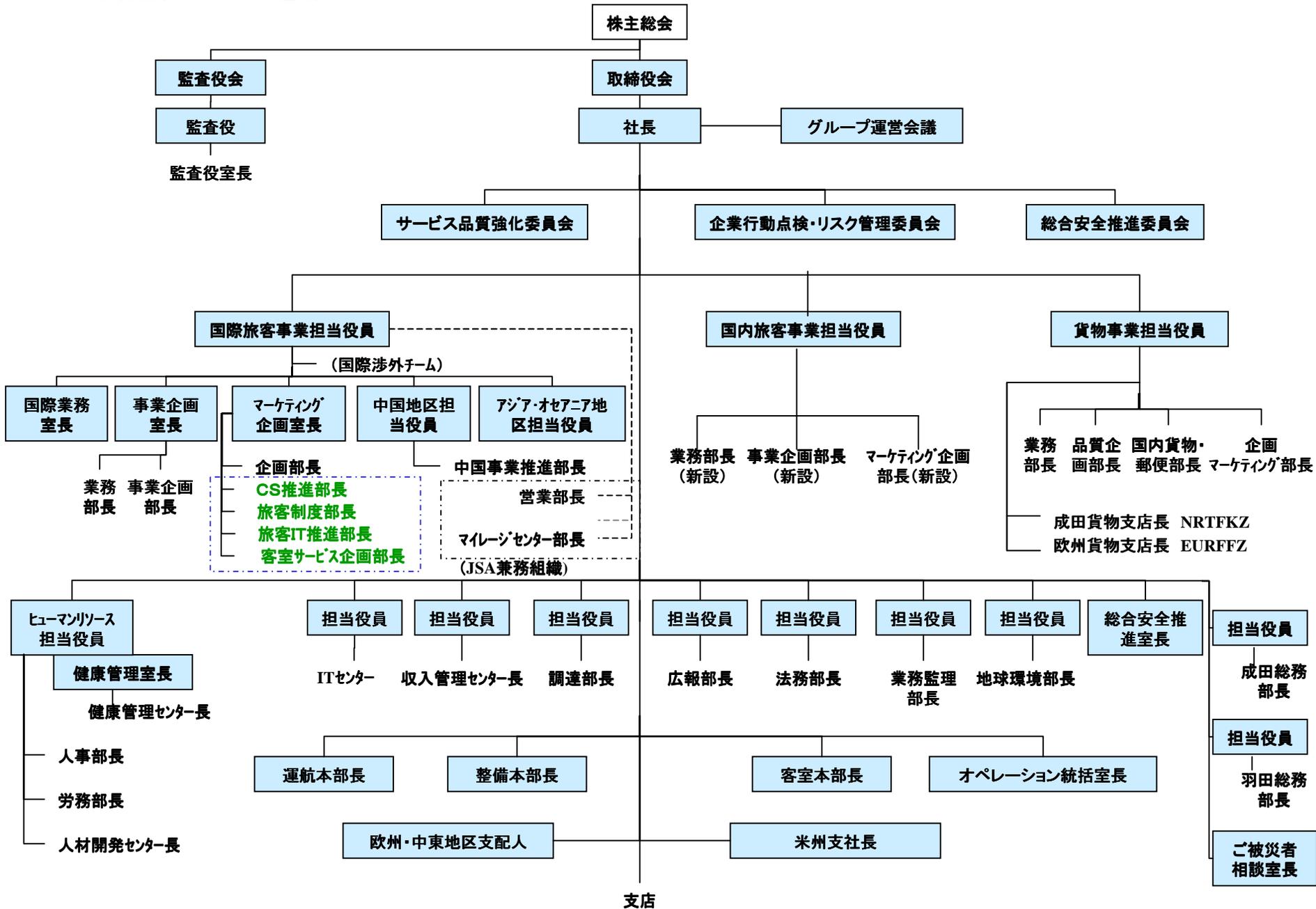
以上

別紙；組織図

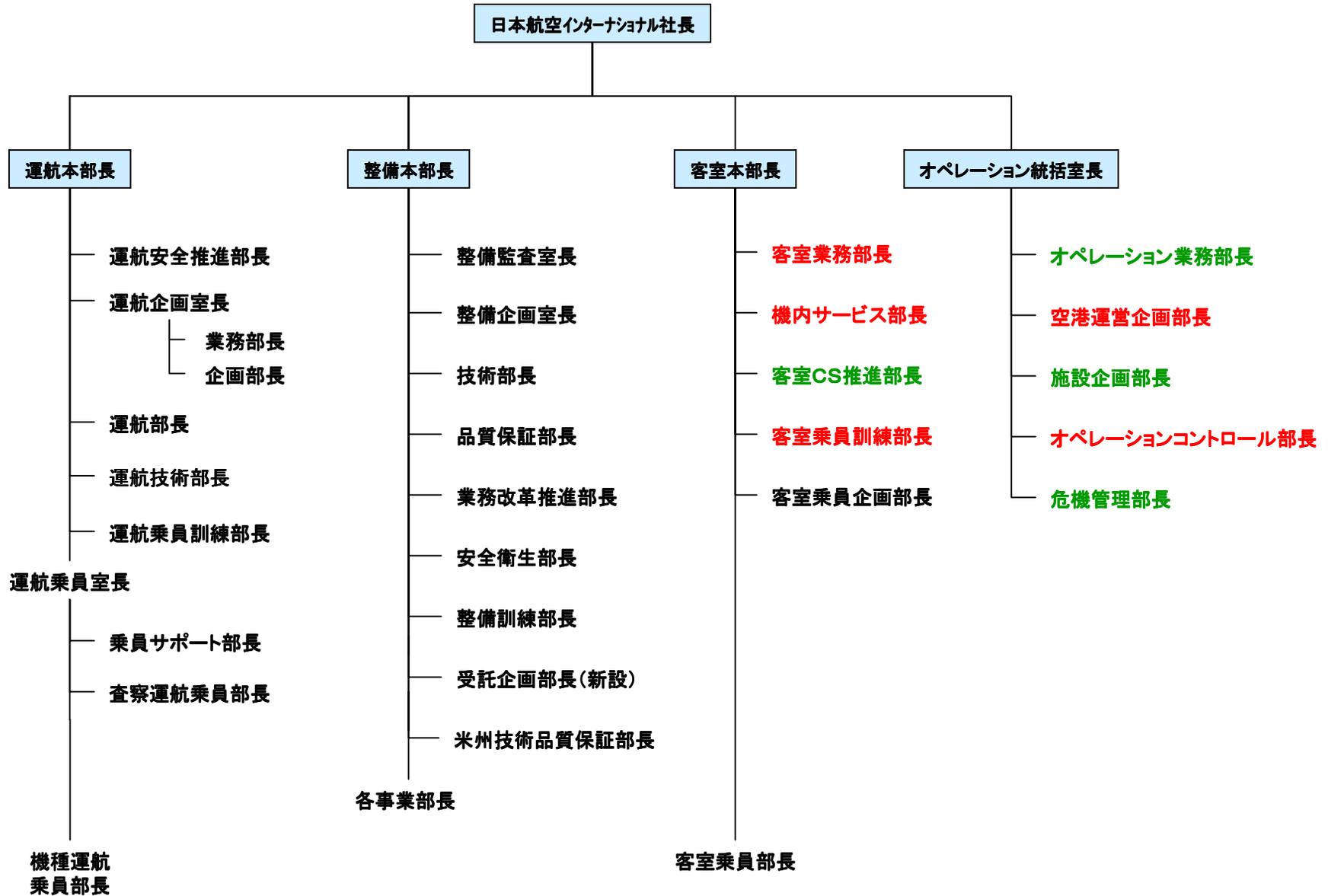
日本航空システム組織図



日本航空インターナショナル組織図(I)

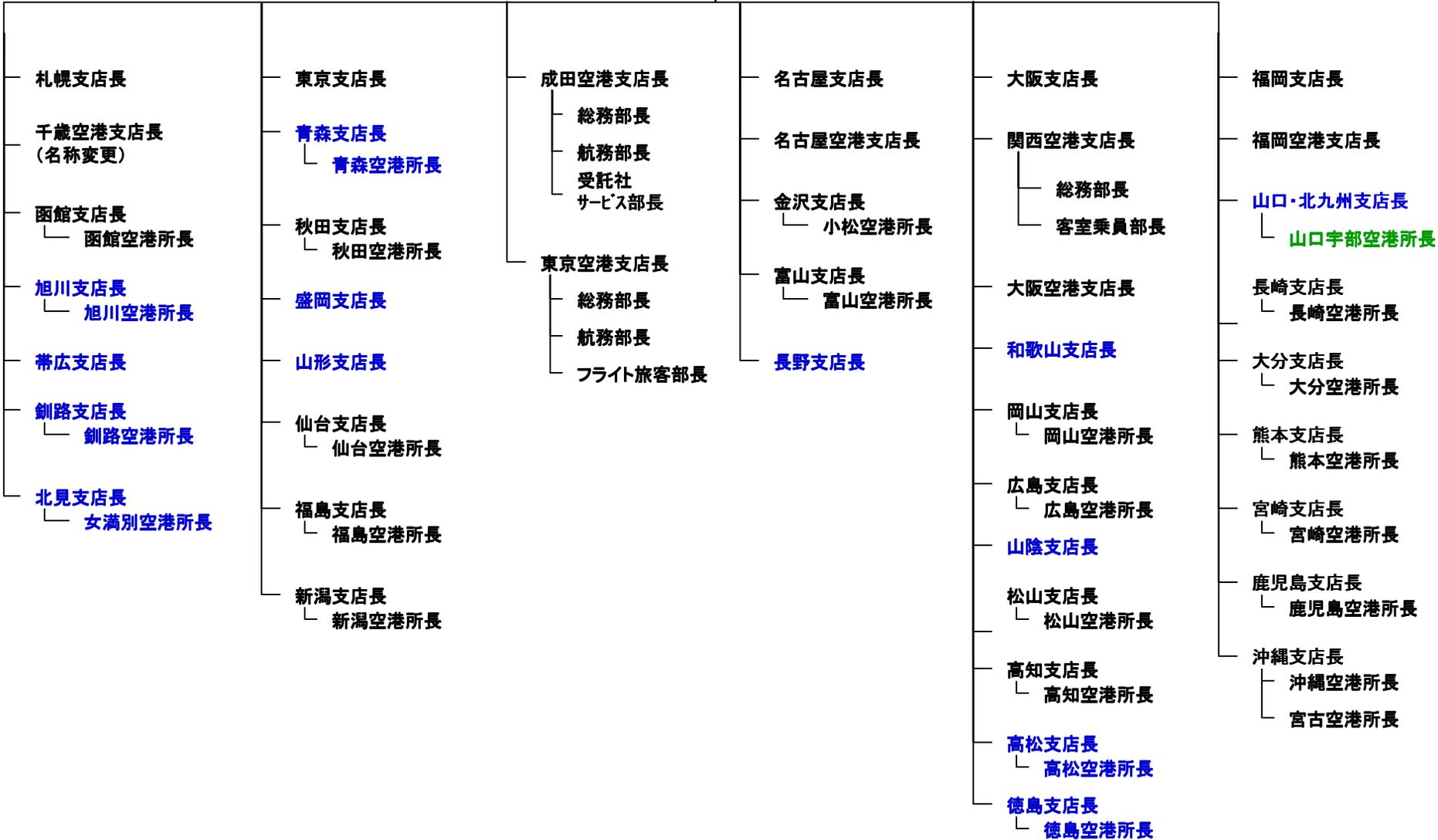


日本航空インターナショナル組織図(Ⅱ)

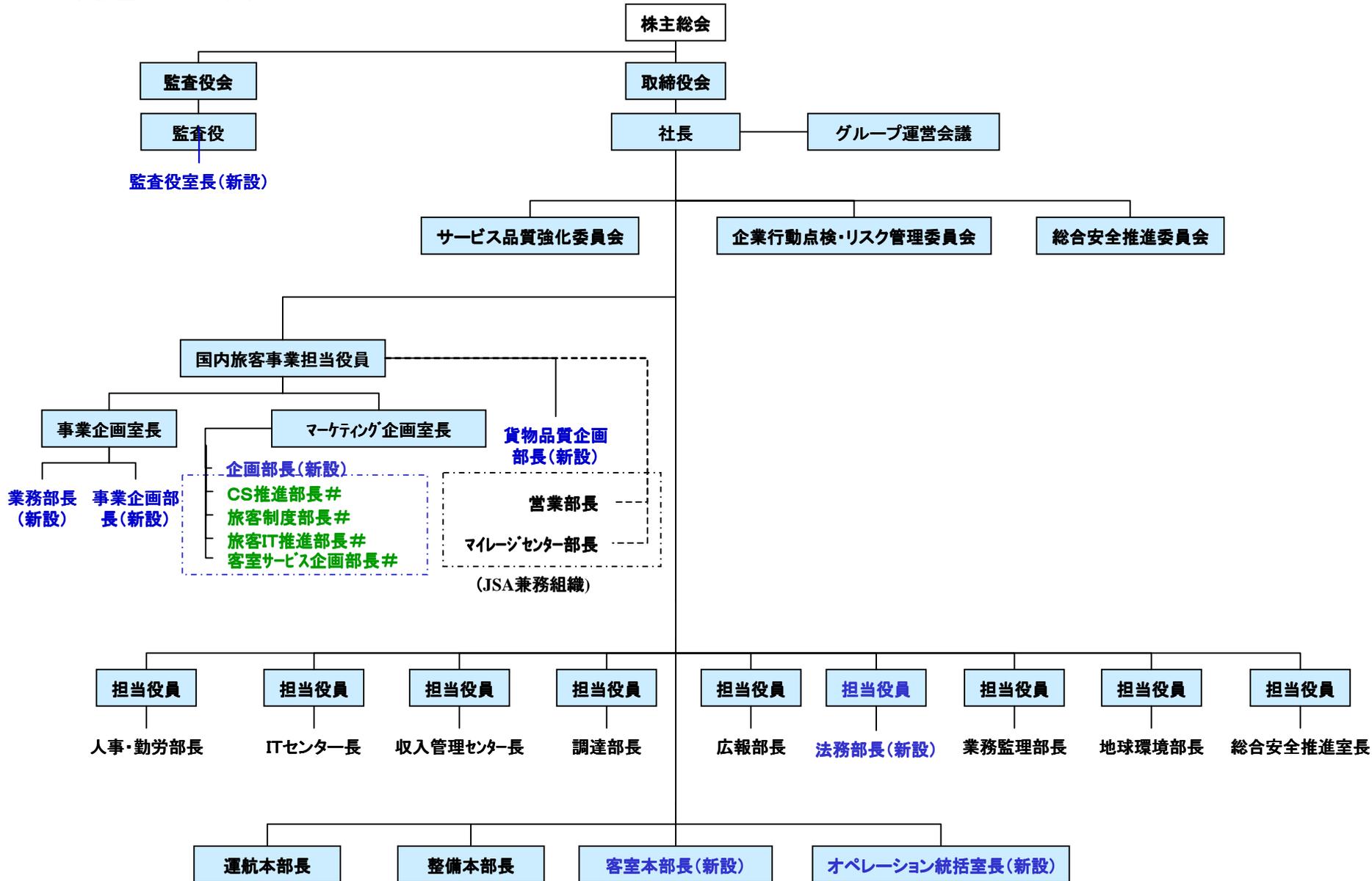


日本航空インターナショナル組織図(Ⅲ)－国内支店

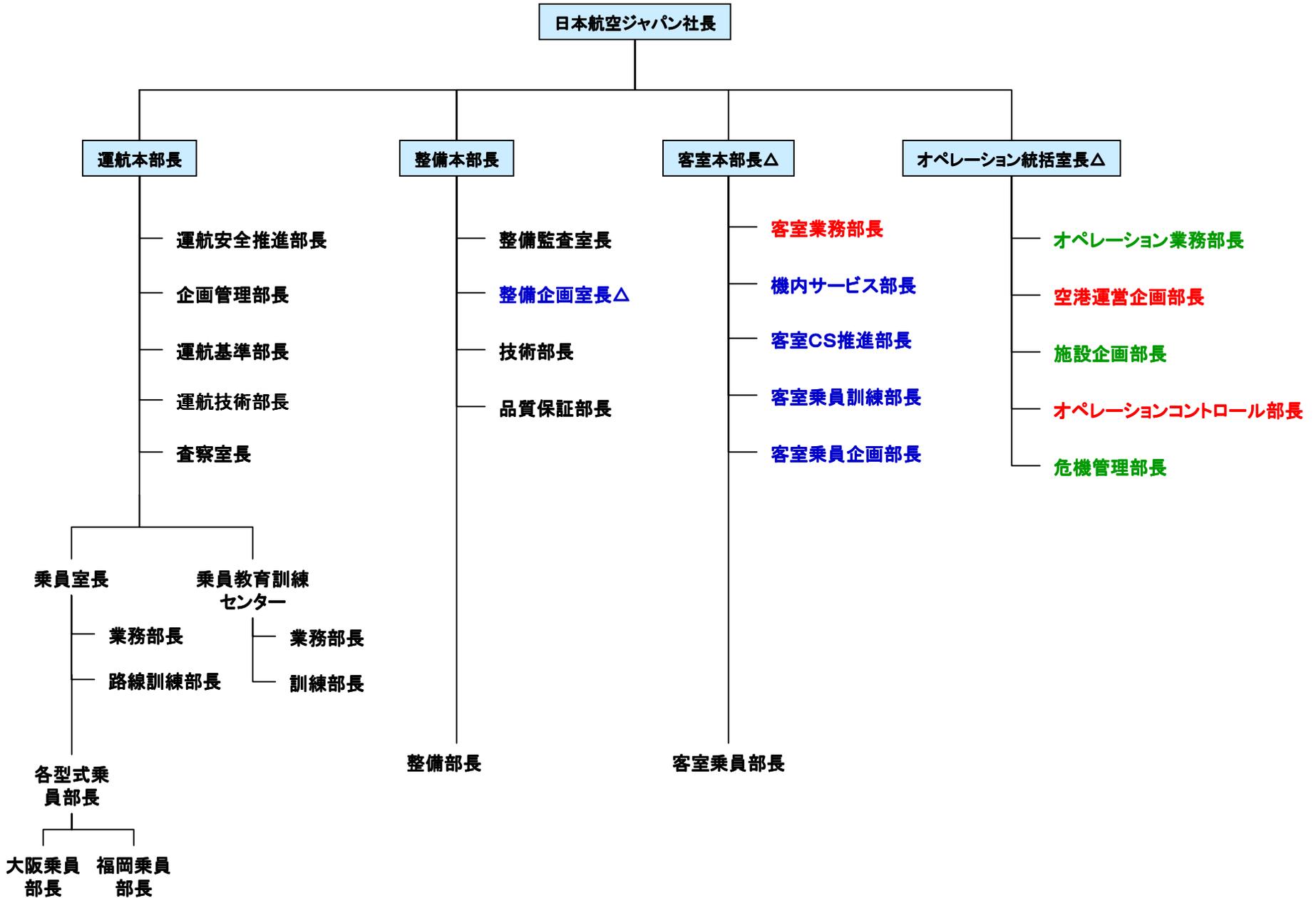
社長



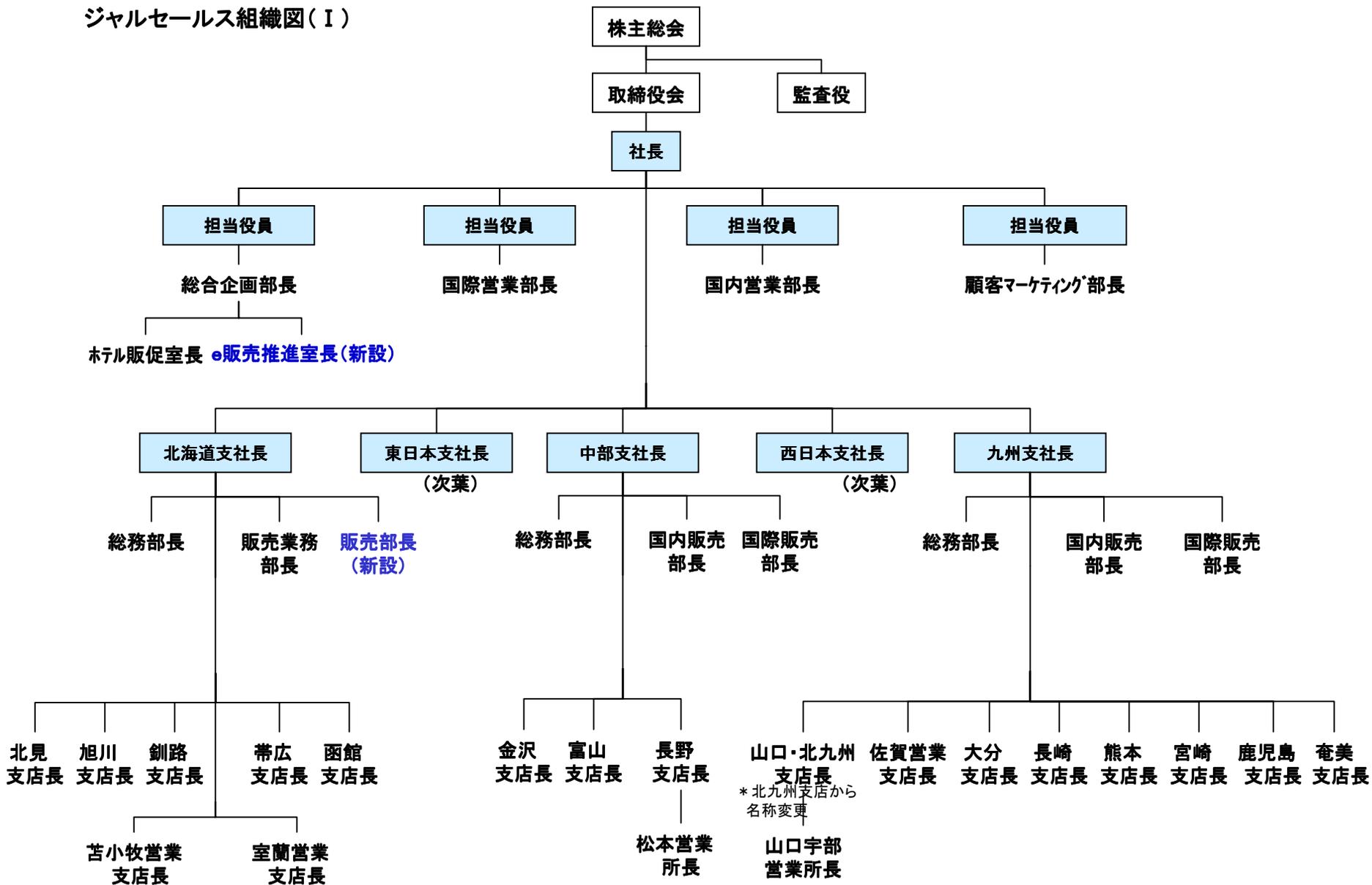
日本航空ジャパン組織図(I)



日本航空ジャパン組織図(Ⅱ)



ジャルセールス組織図(Ⅰ)



ジャルセールス組織図(Ⅱ)

